

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ）

令和2年度採択プロジェクト 事後評価報告書

2023年（令和5年）3月

研究開発プロジェクト名：「認知症包摂型社会モデルに基づく多様な主体による共創のシナリオ策定」

研究代表者：内田 直樹（医療法人すずらん会 たろうクリニック 院長）

協働実施者：笠井 浩一（福岡市 保健福祉局高齢社会部 認知症支援課 課長）

実施期間：2020年（令和2年）10月～2023年（令和5年）3月

総合評価

成果は得られたが限定的であると評価する。

本プロジェクトは、認知症当事者を含めて自由に発言（表現）し、多様な人たちと共創できる関係性を備えた社会を「認知症包摂型社会モデル」とし、本モデルに基づきサービスなどの共創に至るまでのシナリオ創出に取り組むものである。

新たな手法で、ケア現場（医療・介護施設、集いの場など）の変容を起点に展開することの必要性が示されたことは重要な成果であると評価する。介護者側の気づきや行動変容の可能性が示された点、共創的アート活動による関係性変化の要素・条件の整理がなされた点は価値が高い。一方で、共創的アート活動を導入することでケア現場に新たな負担が生じることが想定される中、導入を促進するためには「効果がある」に加え、ケアワーカーや組織が対応すべき課題や、その際の手法についての具体的な提案を検討する余地があり、他地域展開に向けて今後を期待する。

項目評価

1. 目標の妥当性

目標は妥当であったと評価する。

認知症を包摂する新しい社会モデルと、それを推進するプロセス技術を構築し、高齢者が暮らしやすい社会づくりに役立つシナリオの確立とその普及という目標と、手段としての共創的アート活動の活用は新規性もあり期待できるものであったと評価する。その上で、与えていきたい影響の範囲に対して全般的に抽象的な印象があり、社会実装に向けて「共創的アート」の技術シーズとしての効果検証も含めて、どの程度確立されたものであるのか具体的にしていくことなどを期待する。

2. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は限定的に達成されたと評価する。

共創的アートを用いた認知症ケアの場を変容させるワークショッププログラム開発など

が行われ、一定の成果をあげたことを評価する。ただし、新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け、当初予定した認知症当事者・ケア現場・ビジネス等の場などの多様な主体への展開から、認知症ケア現場のみを基点とするなど計画の修正を余儀なくされたため、参加企業数増加、検討企画数増加、サービスにおける質の評価などの、認知症フレンドリーな事業の創出のための課題が残されていると感じる。また、ワークショップのアーティスト（ファシリテーター）やコーディネーター等人材育成の手法についても、今後さらなる検討を期待する。

3. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は妥当だったと評価する。

新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け、対面での実施が難しい中、オンライン体感会の実施など模索的に取り組むなど、運営や活動状況としては適切であったと評価する。介護者へのインストラクションも配慮されており、運営活動を丁寧に進める姿勢がしっかりと見られ、協働体制も良好であったと見受けられる。ただし、少ないトライアルの中でも効果検証の仕組みはエピソード評価の積み重ねを行う等、検討の余地があり、可能性や課題の検証が完了するための今後の課題といえる。また、ケア現場の方々がその価値を認めながら、プログラム終了後に課題・不安を抱く人が増えたことの要因分析と、その課題解決などについての検討を進めていくことも併せて今後期待する。

4. プロジェクト終了後の事業構想(研究開発成果の活用・展開の可能性)

プロジェクト終了後の事業構想は描けているが限定的と評価する。

高齢者の潜在能力を高めるコミュニケーションを身に付けるワークショップ研修や入門ガイドが、他地域展開の可能性を高めていると評価する。共創的アート活動の導入が、認知症高齢者の人権尊重にもつながることは、介護の現場にとって他と比較した時の優位性にも成りうる価値であり、そのことを理解できる地域・事業者との連携を進めていくことを期待する。一方で、導入することでケア現場に新たな負担が生じることが懸念されるため、他地域展開における大きな阻害要因と考えられる。いかに負担感を軽減できるかという点にも注力し、組織的な対応など、介護の担い手への配慮や、認知症高齢者の潜在能力を引き出すコミュニケーション力の向上等のメリットの打ち出し方も含めた検討を期待する。

5. その他

なし